

## 第2回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会 議事録

○日時 平成30年8月3日（金） 10:00～12:00

○場所 ホテル熊本テルサ 3階 たい樹

### 事務局（企画課）

おはようございます。定刻となりましたので、ただ今から第2回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を開催させていただきます。

私は、本日の司会を務めます企画課長の内田と申します。よろしくお願い申し上げます。

まず、開会に当たりまして、資料の確認をさせていただきます。お手元の「配付資料一覧」にて、御確認をよろしくお願い申し上げます。「次第」、「委員出席者名簿」、「座席表」、「平成30年度政策評価（総括評価表）」A3版が1冊、それから「平成30年度政策評価（施策評価表）」A3版の厚めのものが1冊でございます。本年につきましては、もう一冊ございまして、「平成30年度地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証」をA4版1冊御用意させていただいております。不足分などあればお申し付けいただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

次に、委員の皆様様の御紹介についてでございますが、本日は10名の委員の皆様全員御出席をいただいているところでございます。お手元の「委員出席者名簿」によりまして大変失礼ではございますけれども、御紹介に代えさせていただければと存じます。

それでは、開会に当たりまして、蒲島知事から御挨拶申し上げます。

### 蒲島知事

皆様、おはようございます。本日は、お忙しい中、委員会に御出席くださりありがとうございます。

平成28年に策定しました蒲島県政3期目の基本方針、「熊本復旧・復興4カ年戦略」は、折り返しを過ぎて3年目となりました。

現在は、4カ年戦略の下、本格的な「すまい」の確保を第一に考え、被災地の創造的復興に全力で取り組んでおります。

また、熊本地震からの創造的復興の取組みがひいては地方創生につながるという考えから、4カ年戦略を基本に、雇用の創出、交流人口の拡大に向けた取組みを進めております。

これまでの取組みの成果や課題について、しっかりと評価し、更なる施策の充実、展開につなげて参りたいと考えております。

委員の皆様には、平成29年度の取組みの主な成果や今後の課題、方向性に対して、忌憚のない御意見をいただきたいと思っています。

いただいた御意見を、また御提案を参考に、4カ年戦略の更なる推進につなげて参ります。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

## 事務局（企画課）

ありがとうございました。

ここからの会議の進行につきましては、当戦略委員会の中山会長にお願いしたいと存じますので、中山会長よろしくお願いいたします。

## 中山会長（崇城大学学長）

皆様、おはようございます。本日は大変お忙しい時期に御出席をいただきましてありがとうございます。

前回のこの会議の中でも申し上げましたけれども、蒲島知事の2期目の最後の評価の委員会を行いましたその日の夜の9時に大震災が発生しました。まさに蒲島知事にとって3期目は2期目の延長線で色々施策を考えていらっしまったと思いますけれども、急遽、大震災が発生したということで、復興を目指す中身に替えて、今日まで臨んでこられたということでございます。昨年、委員の先生方には創造的復興という側面から色々御評価をいただいたところございまして、いよいよ2年が経過したということで、さらに色々な意味で施策の内容についても評価があるところではないかなと思っております。

総括評価表の1ページを見てみますと、そこに戦略推進システムの記載がありまして、ここにいわゆる「Check」、政策評価というものがあります。企画立案、そして事業実施、そして政策評価とございまして、今回2カ年目の政策評価をするということになっております。色々政策評価をいただいた後に、さらに事業の見直しというものがございまして、本日はそれぞれの専門の委員の先生方に御出席いただいておりますので、それぞれの立場から、政策評価と同時に、次年度に向けた施策提言といったものがありかと思っておりますので、そういったところもお含みいただきまして、御発言いただければと思っております。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、最初に、事務局の方から昨年度1年間の取組みに対する評価の概要につきまして御説明いただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

## 事務局（企画課）

企画課の中川でございます。着座にて説明させていただきます。

本日は、A3資料の薄い方、「平成30年度政策評価（総括評価表）」で説明させていただきます。

1ページをご覧ください。今、中山会長から丁寧に本県の熊本復旧復興4カ年戦略推進システムについて説明いただきました。ありがとうございました。

1ページ右側、政策評価については、①県民の視点での分かりやすいものとして、KPI、重要業績成果指標を用いております。県民アンケートで県民の意識を把握し、参考といたしております。また、本日の会議の外部評価により、県民の意見を、評価とその後の政策運営に反映させて参ります。

②4カ年戦略の階層に沿った評価・進捗管理です。ピラミッドの青色の部分でございますが、政策評価は「基本目標」と「4つの取組みの方向性」について、13施策を基に行う「総括評価」と、「48の具体的な施策」を基に行う「施策評価」に分かれます。

2 ページに「総括評価表」と「施策評価表」の対応関係をまとめております。本日は、「総括評価表」で説明させていただきます。

3 ページをお願いします。平成30年度政策評価の概要でございます。(1)熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等についてでございます。①復旧・復興の取組みについて、「すまい」の再建については、県独自の「4つの支援策」を創設し、災害廃棄物の処理をほぼ完了いたしました。

災害復旧事業も進み、阿蘇へのアクセスルートの回復への取組みも進んでおります。阿蘇くまもと空港の創造的復興、八代港の整備も着実に進めております。

経済の再生について、企業立地件数は過去最高を記録しまして、グループ補助金等による復旧も進み、また、被災地の営農再開も進めております。

国際スポーツ大会の開催準備も進みまして、この6月には崎津集落が世界文化遺産に登録されました。

②地域経済の動向についてでございます。熊本地震により、本県の経済・産業は大きく傷つきましたが、復旧・復興需要の盛り上がりとともに、落ち込んでいた景気は回復基調を継続しております。

この6月までの地震関連の倒産件数は20件に留まっております。

なお、有効求人倍率でございますが、この6月、1.81倍と統計開始後最も高い水準となり、人手不足が景気回復の阻害要因となることが懸念されております。

③人口の動向についてでございます。本県の人口は、平成29年には176.5万人となっております。出生数は、平成28年より減少しておりますものの、合計特殊出生率は1.67と全国有数の高水準を維持しております。

また、社会減は、平成29年は3,841人と地震前とほぼ同水準となっております。

引き続き人口の動向を注視するとともに、熊本復旧・復興4カ年戦略の下、取組みをしっかりと進めて参ります。

次に、3ページ右側をご覧ください。県民アンケートによる基本目標の達成状況についてでございます。無作為に抽出しました1,500人を対象としたアンケートを実施し、御協力をいただきました。

基本目標1から4まで、目標に近づいているかどうかのアンケート結果を3ページから4ページにかけてグラフで記載しております。

いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と、総論としては肯定的な回答が約8割から7割弱となっております。

ただし、昨年度と比較しますと、肯定的な評価が基本目標1から3まででは減少しており、青色の「そう思う」は4つ全てで減少しております。一方、4つの基本目標全てで、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」という否定的な回答も減少しております。

全体としまして、肯定的な回答を多くいただいているわけでございますが、「そう思う」は減少していることなどから、県としましては、緊張感を切らすことなく、肯定的な回答が増えるよう、取組みを進める必要があると考えております。

なお、A3資料の厚い方、施策評価表には、個々の施策に対する取組みに対する県民アンケートの結果も記載しておりますので、御参考にしていただければと思います。

次に、KPI、重要業績評価指標の動向でございます。

戦略策定時と比較しますと、89指標が上向き、7指標が横ばい、19指標が下向きとなりました。また、目標値を達成した指標も14ございます。

下向きのものには、震災の影響が残っているものもありますが、震災以外の理由によるものもあり、上向きにしていくため、今年度そして最終年度となる来年度にかけて、対応が必要です。

横ばいについては、取組みは進めていますものの、成果に至っていないもの、供用開始や新たな取組みが無く策定時と同じになったものなどがございます。

「参考：平成28年度末時点における動向」の方をご覧ください。平成28年の実績値の動向と比較しますと、上向きが増え、横ばい、下向きは減っております。また、目標値達成も増えております。

さらに、中ほどの、四角囲みを見ていただきますと、重要業績評価指標は目標値の設定内容によって、2種類に区分しております。次頁以降ではこの違いが分かるよう、表記しております。

次の5ページ6ページの見開きをお願いいたします。総括評価表1「安心して希望に満ちた暮らしの創造～安心・希望を叶える～」についてでございます。

上から2行目の標題をご覧ください。左から「1実現に向けた施策」、「2重要業績評価指標（KPI）の動向」と並べております。KPIは、平成29年度の実績値で達成状況の評価する指標を白色で、戦略策定時から平成29年度までの実績値の合計で達成状況の評価する指標をグレーで表示しております。また、目標値を達成した指標は、表の右端の達成状況の欄に星印を付けています。

さらに、右側のページには、「3平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性」について記載しています。

それでは、施策ごとに順に説明して参ります。

施策1「家族や地域の強い絆が息づく地域づくり」についてです。

5ページ右側、KPIですが、戦略策定時との比較について一行目から横ばいとなっておりますが、「市町村における災害公営住宅の整備率」について、平成29年度は、民間からの買い取り方式など、様々な整備手法の検討を進め、整備予定戸数の約6割について、設計や工事等に着手したものの、整備率としては実績が上がっていないというものです。なお、現在、西原村で12戸が完成しており、今年度中に635戸の完成を目指しております。

2行目、住宅耐震化補助制度は、全市町村で整備され、目標値を達成しております。「地域の縁側がある地域の割合」などそのほかの指標も、戦略策定時から上向きとなっております。

6ページの主な成果等ですが、「すまい」の再建について、「4つの支援策」の展開、宅地復旧の推進、土砂災害警戒区域内の被災住宅の再建時の移転費の支援などの取組みが進んでおります。

今後、「すまい」の再建の加速のため、保証人がいない被災者の民間賃貸住宅入居支援、福祉的な支援などに取り組みます。また、仮設住宅のコミュニティ維持や退去後も見据えた支援を行います。安全な地区への住宅移転も引き続き促進して参ります。さらには、南阿蘇村立野地区の取組み、国、東海大学、南阿蘇村と連携した取組みなどを進めます。

次に、施策2「安全安心で暮らし学べる生活環境づくり」についてです。

KPIはおおむね上向きです。達成した指標は、2行目の「刑法犯認知件数」や下から3行目のひとり親家庭等を対象とした地域の学習教室など5つございます。

4行目「ジョブカフェ利用者における就職決定数」は平成28年よりも利用者は増加しましたが、就職決定数は戦略策定時の数値にわずかに届きませんでした。「全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数」も、平成28年度は地震のため中止しましたが、平成29年度は実施しており、残念ながら戦略策定時を下回りました。学力向上に向けた研修会の実施等に取り組んでおります。

6ページの主な成果等でございます。県が掲げる復旧・復興の重点10項目の1つ、災害廃棄物処理は、目標としていた「発災後2年以内の処理完了」をほぼ達成いたしました。防犯について、「見せる警戒活動」、復旧・復興工事からの暴力団排除の推進などを進めました。今年4月には、新たに熊本北合志警察署を設置しています。

引き続き、日常生活を守り・支えるため、若者・高齢者の活躍、障がい者の自立等を支援します。また、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等の取組みを通じた男女共同参画を推進し、消費者教育にも取り組んで参ります。

学校関係ですが、KPIにもありますが、公立、私立いずれも災害復旧、耐震化が進み、学校施設の本体復旧工事は、平成30年度中に完了予定でございます。

また、全国で初めて、全ての県立高校等を、防災に重点をおいたコミュニティ・スクールに指定いたしました。また、新たに、低所得者世帯の高校生等のため、大学等進学を応援する奨学金を創設し、現在募集中でございます。

7ページ8ページをお願いいたします。施策3「あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築」についてです。

KPIは、上向きが9つ、下向きが4つとなっております。達成が1つでございます。

5行目の「自治体病院における常勤医師数」は下がっています。常勤医師が増加した自治体病院もございましたが、被災した熊本市民病院における減少が大きく影響しております。

また、「高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数」も減っております。定年延長や再雇用制度の定着などもございますし、有効求人倍率が高い状況であるためと考えております。

県民アンケートにより「子育てが楽しいと感じる県民の割合」、「結婚を希望する人を応援している社会環境にあると感じる県民の割合」のKPIも下向きとなっております。「子育てが楽しいと感じる県民の割合」は戦略策定時よりも1.4ポイント、「結婚を希望する人を応援している社会環境にあると感じる県民の割合」は戦略策定時よりも6.5ポイント下がっております。

8ページの主な成果等ですが、KPIにもあります、医療施設や社会福祉施設の復旧、耐震化が進んでおります。また、認知症サポーター養成数が9年連続で日本一を達成しまして、326名分の介護施設の整備を行っております。

また、モバイルファーマシーなど、災害医療体制整備が進みました。

更なる参加施設の増加、県民の参加が必要ですが、「くまもとメディカルネットワーク」の構築や、医療・介護予防・住まい・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに、健康づくりや就労・活躍促進を併せて取り組む「くまもと暮らし安心システム」に向けた取組みを進めております。

また、民間企業・団体と連携した健康づくり、企業における健康経営の取組みを進めるとともに、「よかボス企業」が100社を超え、県民の働きやすい環境づくりや、国に先駆けた多子世帯保育料軽減措置に関する市町村支援、待機児童の解消など、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージに応じた取組みを進めて参ります。

次に9ページ10ページをお願いします。総括評価表2「未来へつなぐ資産の創造」の、施策4「災害に負けない基盤づくり」についてです。

KPIについては、おおむね上昇しております。2行目の「幹線道路の整備進捗率」は、新たな供用開始が無かったため横ばいになっております。

10ページの主な成果等です。KPIにもありますが、公共土木施設の災害復旧工事は約56%が完了しております。阿蘇地域へのアクセス道路は、国道57号北側復旧ルート等の工事も進展しました。幹線道路ネットワークについても、大矢野バイパスが去る5月に供用を開始しました。

また、南阿蘇鉄道の復旧に向け、国の新たな支援策が決定いたしました。今後も復旧工事の着実な推進などに取り組めます。JR豊肥本線についても、早期復旧のため、国、県の斜面对策等とJRの工事を連携して進めます。

防災関係について、大規模災害に対応可能な防災センターを県央広域本部庁舎との合築により整備し、被災市町村庁舎の建替えについては、8市町のうち2市町が建替えに着手しており、引き続き建替えを支援します。

また、県BCPの見直しや受援・応援計画の策定、KPIにもありますが、全市町村のBCP策定支援に取り組めます。さらには、発災後4カ月以降の取組みの検証結果を昨年度まとめました。今後、基本方針を策定いたしました回廊型の震災ミュージアムについて、中核拠点の具体化などに取り組めます。

次に、施策5「地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり」についてです。

KPIについては、おおむね上向きとなっており、市町村等の広域連事業の取組数が達成しております。

10ページの主な成果等でございます。益城町の土地区画整理事業と県道熊本高森線の4車線化に向けた取組みを推進します。広域防災拠点については、総合防災航空センターの運用を開始し、新機体のへりも運航を開始いたしました。

熊本駅部の在来線高架化切替えが完了しまして、平成33年の駅ビル開業を見据えた取組みが必要となります。また、策定した「やつしろ物流拠点構想」の実現に向け、企業誘致などに取り組んで参ります。

移住・定住についてございますが、さらにターゲットとする都市を拡大して参ります。

次に11ページ12ページをお願いいたします。施策6「くまもとの誇りの回復と宝の継承」についてです。

KPIは、達成したものが1つありますが、下向きが多くなってございます。2行目「世界遺産登録資産への来訪者数」は、崎津集落は増加傾向ですが、万田坑と三角西港につきましては登録効果が薄れ、減少しております。崎津集落の登録を契機としました、広域的な観光誘客が必要と考えております。3行目以降の「県立文化施設の入場者数」、「阿蘇の草原における野焼き面積」、「地下水涵養量の増加」、「統合型スポーツクラブで活動しているクラブ員の数」につきましては、地震の影響が残っておりまして、まだ地震前の水準には回復しておりません。道路や農地、施設の復旧の進捗等が待たれます。

12ページの主な成果等でございます。熊本城をはじめとした被災文化財につきまして、国・市町村等と連携して復旧を推進しており、平成29年度末で民間等からの寄附が約37億円寄せられております。今後、熊本城について、復旧過程を見える化したプログラムの作成に取り組みます。

日本遺産については、菊池川流域、人吉・球磨の広域連携の取組みを推進するとともに、八代市の認定への取組みを支援して参ります。

阿蘇の草原が国の重要文化的景観に選定されました。ボランティア等野焼きの支え手確保も図っております。また、阿蘇くじゅう国立公園の受入環境整備としまして、九州初となりますジャパンエコトラックのルート認定が実現しました。引き続き、ジオパークである阿蘇の火山、地形、文化など特徴を活かしながら、阿蘇の世界遺産暫定一覧表入りを目指します。

13ページ14ページをお願いいたします。ここからは、総括評価表3「次代を担う力強い地域産業の創造」でございます。

施策7「競争力ある農林水産業の実現」についてです。

KPIは、おおむね数字が伸びております。また、④の4番目、「農林水産物の輸出額」や、「海面漁業生産量・海面養殖生産量」などで目標を達成しております。一方、農林水産業の「新規就業者数」でございますが、戦略策定時を下回っており、昨年度と同数となっております。

14ページの主な成果等についてです。被災した農地及び農業用施設の復旧、被災した畜舎等の復旧が進みました。また、農地復旧と併せた大区画化・集積などを進め、平成29年末で営農再開を希望する農家の約97%が再開しており、平成31年には、全ての農地において営農再開できるよう復旧工事を進めて参ります。

農業の生産性向上でございますが、地域営農組織の法人化などの効率化を推進するとともに、収益性の高い新品種の拡大などに取り組み、前年を上回る農業産出額を実現しております。今後も、収益性が高い土地利用型農業を実現するほか、「熊本広域農場構想」やスマート農業の展開、外国人材・育成体制の整備などの取組みを進めることとしております。また、農林水産物の認知度向上・販路拡大、中山間地域における取組みも進めて参ります。

林業では、林道等の復旧が進み、木材輸出額も伸びております。担い手への集約化、CLT等の新技術活用や、林業大学校の開校などに取り組めます。

漁業では、被災漁港・海岸施設の復旧が完了し、総生産量は2年連続で増加しております。

次に、施策8「県経済を支える企業の再生・発展」についてでございます。

KPIについては、おおむね伸びております。1行目、グループ補助金による復旧事業の進捗率は、57%となっております。3行目、BCP策定を支援した企業数も伸びております。

14ページの主な成果等でございます。引き続き、グループ補助金による復旧の促進や県内企業の販路拡大に取り組み、企業のBCPについて、策定もそうですがその実効性を高める支援を進める必要があると考えており、企業の育成では、地域未来投資促進法関係で、昨年度は51件の事業者の設備投資等を支援いたしました。

また、企業立地ですが、研究開発部門が過去5年で最多となるなど、過去最高の46件、雇用予定者数も前年度比1割増の1,616名となりました。引き続き、人材確保を支援するとともに、実績の少ない県南地域等へのサテライトオフィスの誘致などを進めて参ります。

また、生産性・高付加価値化の支援の強化や、IoTを活用した新たなビジネス創出に取り組んで参ります。

15ページ16ページをお願いします。施策9「自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立」でございます。

16ページの方で、主な成果等でございますが、KPIにもあります、自然共生型産業の創出に向けたベンチャーコンテストにより33チームを発掘しまして、6社が起業いたしました。ふるさと投資は、引き続き被災中小企業を支援して参ります。また、竹材や廃食油などの循環可能な資源を活用した取組みを加速して参ります。

次に、施策10「地域資源を活かす観光産業の革新・成長」についてです。

KPIにつきましては、被災した観光サービス施設の復旧は45%程度まで伸びております。宿泊者数等は、まだ集計ができてございません。地域づくりチャレンジ推進事業は、地域の復旧が進むに連れ、件数は回復傾向となっておりますが、個々の事業の規模が大きくなっており、件数としては伸びておりません。

16ページの主な成果等ですが、観光施設・ホテル等の復旧等を進め、正確な情報発信などに取り組めました。引き続き、阿蘇への旅行需要の回復の取組みを進めるとともに、様々な資源を活かした観光産業の革新に向けた取組みを進めます。

また、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の単なる復旧だけでなく高付加価値化等を支援します。そしてDMOなどにより、事業者間の連携を図り、滞在型観光を推進していくことが必要です。

新たな魅力の創造を支援しております。モバイル決済等受入環境整備の必要性の周知・啓発も行っております。今後も、国内外からの誘客に向け、崎津集落や大河ドラマ「いだてん」を活用した取組みや、更なる受入環境の整備を推進いたします。また、肥薩おれんじ鉄道では、制作が進みます映画とのタイアップ等により誘客を進めます。



次に、施策１１「地域を支え次代を担う人材確保・育成」についてでございます。

KPIは、全体として昨年度よりも上向きが増えました。「インターンシップを体験した県立高校生の割合」、県内高校生と大学生の「県内就職率」は増加に転じました。「ブライ企業認定数」も伸びております。

一方、「県と高等教育機関が連携した取組数」は、震災前よりも若干減少しております。それから、「新卒（中学・高校）者の建設業就業者数」ございますが、昨年度よりも増加しました。ただ、戦略策定時の数値にはわずかに届いておりません。

主な成果等でございます。高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組んだほか、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング、保護者向けの見学会等ブライ企業の認知度向上に取り組んでおります。

今後、大学等のシーズを活用した産学官連携の取組を推進しますとともに、その他生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を促進し、併せて熊本で働き暮らすことの魅力を伝えるなどの取組を進めて参ります。

また、新卒退職者も含めUIJターンを推進しますとともに、医療・福祉、建設、バス・トラックドライバーなど必要な人材の確保支援にも取り組んで参ります。

１７ページ１８ページをお願いいたします。ここからは、総括評価表４「世界とつながる新たな熊本の創造」でございます。

施策１２「空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化」についてでございます。

KPIについては、「阿蘇くまもと空港利用者数」が震災前の水準を上回ったほか全て上向きとなりました。

主な成果等については、空港について、民間委託の取組を推進し、地震前の国際線３路線が定期便として再開いたしました。今後、空港のポテンシャルを最大限に引き出すため、今年度選定されます新運営会社との具体的な連携策の協議を進め、新規路線等の開拓や空港アクセスの更なる改善に取り組んで参ります。

八代港では、年間７０隻以上のクルーズ船寄港と、将来的には年間２００隻程度のクルーズ船の受入れを目指しており、クルーズ船専用岸壁等人流ゾーンの整備を推進しています。また、クルーズ船効果を波及させるため、地元消費型の旅行商品の販売推進などに取り組んで参ります。

物流機能の向上につきまして、八代港を進めるとともに、国際コンテナ取扱量については、熊本港、八代港ともに過去最高を記録いたしました。

次に、施策１３「世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出」についてでございます。

KPIについては、「海外（国別）に輸出及び進出を行った県内企業数」、「HACCP導入施設数」が伸びております。達成も２つございます。ただ、「海外大学への進学者数」が伸びておりません。海外の学費の値上げ、また、テロ事件が多発したことで、海外は危険だとの認識が広がっているように聞いております。正確な情報を提供していくことが必要と考えております。また、「官民連携による海外研修・留学者数」も若干下がっており、外国人留学生数は昨年度よりも増加いたしましたが、地震前の水準までに

は回復しておりません。

主な成果等でございます。くまモンのイラスト海外解禁やアニメーションの制作を決定いたしました。また、国際スポーツ大会に向けては、ラグビーでの九州3県との連携強化や、女子ハンドボールの広報を展開いたしました。

引き続き「KUMAMOTOブランド」の世界展開を推進し、また、国際スポーツ大会では、レガシーとして次世代に残りますよう、スポーツの普及・振興や、インバウンド観光のための受入環境整備等に取り組んで参ります。

グローバル人材の育成では、伸び悩んでいる海外進学、留学等を効果的に支援するとともに、外国人材から選ばれる環境整備に取り組んで参ります。

19ページをお願いします。県民総幸福量、AKHにかかるアンケート結果でございます。

今年度は、「67.4」に低下しております。各項目の満足度を低くつけている方々の地域、年齢の分析等を行う予定でございますが、全体としましては調査開始以降安定した値であると捉えています。

以上、総括評価表の説明でございます。

今年度は申し訳ございません。A4の小さい資料についても概略を説明させていただきたいと思っております。「平成30年度地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備事業の効果検証」という資料でございます。

この資料は、本県で、平成29年度に実施いたしました地方創生の交付金事業の実績の概要でございます。

資料にはございませんけれども、平成29年度の2つの交付金の獲得額につきましては、県と市町村を合わせて37.9億円となっております。

また、今年度、平成30年度につきましても、県と市町村の合計で37.2億円となっております。これは全国2位ということになっております。

熊本地震からの創造的復興と地方創生に資する事業を進めるため、チームくまもとで頑張っているところでございます。

1ページ目の地方創生推進交付金でございますが、地方がそれぞれアイデアを出してそれを競って獲得していくものでございまして、主にソフト事業でございます。

2ページ目に、熊本県で実施しております15のプロジェクトを載せています。平成29年度は、フードバレー地域商社創設推進プロジェクトなど15のプロジェクトに取り組みました。

KPIの状況でございますが、43のKPIを設定しておりまして、そのうち、達成が15、7割以上達成が3などとなっております。まだ成果が発現していないものなどもございますけれども、おおむね順調にきているものと考えております。

3ページ目、平成28年度の国の二次補正予算の地方創生拠点整備交付金でございます。雇用創出や、交流人口拡大等に寄与します施設の整備を推進するというハード事業に対して交付されるものでございます。

これにつきましても、本県では、4ページ目、産業技術拠点高度化プロジェクトなど

10のプロジェクトに取り組んでおります。

KPIの状況でございます。29設定しておりますが、目標値を達成したものが6、一方、平成30年度以降にKPIを設定しているものが19となっております。これは、施設整備事業であり、平成29年度から繰り越して、今年度、平成30年度に整備が完了するものが多く、まだ効果が発現していないものが多くございまして、成果が上がってくるのは今年度以降になるということでございます。

次ページ以降には各プロジェクトの実績の概要を載せております。この場では、詳細にわたっての説明は割愛させていただきたいと思っております。

以上で、私からの説明を終わります。ありがとうございました。

## 中山会長

はい、ありがとうございました。

かなり詳しく説明いただきました。また、各委員の先生方には事前に資料をお渡ししてあろうかと思っておりますので、よくご覧いただいていることと思っております。また、各委員の先生方から事前に御質問をいただいているところでございます。そういったところも含みまして、これから早速、評価あるいは次の施策への提言という形で御意見を賜っていきたく思っております。今、説明がございましたところにつきましての質問を含めまして、もしありましたら御発言をいただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

なお、時間の制限もでございます。各委員の皆様方からしっかり御意見を賜って参りたいと思っておりますけれども、そういった時間の制限がございますので、各委員5分以内でということで、大変申し訳ございませんけれども、よろしく御協力お願いしたいと思います。

早速ですけれども、井先生の方から順番に御意見いただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

## 井委員（熊本県赤十字血液センター 所長）

熊本県赤十字血液センターの井です。私が一番目の発言者ですので、まず、この評価表は別にして全体的なことにつき、お話をさせていただきます。

熊本地震から2年経ちまして、その間、県の職員の方々は地震後の色々な対応に大変な中、このような多方面の県の試みとその評価表を作成されたこと自体に、大変感謝申し上げます。

熊本地震で怪我をされた方や家族を亡くされた方、また被災地に救援に入られ、その惨状を経験された多くの方は、深く心も傷つきました。このような人たちに心のケアが必要であるということは従来から言われていたことでした。一方、東日本大震災のときも報じられていたのですが、今回の熊本地震でも明らかになったことに、役場や県庁で働いておられる公務員の方々の中にも、深く心が傷ついた方々がたくさんいらっしゃったということです。御自分の家も被害を受け、御家族も心配な中に、一生懸命お仕事をされているのに、住民の方々にはなかなか満足していただかず、不満ばかりをぶつけられる、メディアも問題点は次々と挙げるものの、対応した実績が報道される機会は少な

くその評価低いという毎日でストレスが蓄積することになりました。住民の方々を支援している公務員の方々のストレスも並大抵ではないことに気付かねばならないし、このような方々にも支援が必要である。「支援者」の心の支援、即ち「支援者支援」が、大きく認識にされた震災でもありました。

このように職場で、地震対応で傷ついた方や心の疲れた方への支援を、上司や同僚や時に後輩の方々から気遣い声を掛け支援することが大事であると思っております。私自身も、職場で産業医をしていて、多くのストレスを受けている職員の面接をいたしました。同じ程度のストレスを受けられている人達でも、上司や同僚の支援や応援が、ある・なしで、かなり本人が受けるストレスの影響が違うことに気付きました。

そのような意味で、県庁の職員の方々はこの2年間、大変であったと思いますので、上司や同僚の方々が、お互いに気遣いながら、声掛けをしていただきたいと思います。働き方改革の中で一番難しい業種は、私どもの医療関係と、県庁や役場など公の職場で働いておられる方々ではないかと思えます。これからもお互い気遣いながら仕事を進めていただきたいと思います。

続いて2番目に申し上げたいことは、平成30年度の地方創生推進交付金事業です。非常にたくさんの素晴らしいアイデア豊富な事業を1つ1つ拝見し、実現すればとても素晴らしいことだと思えます。ただ、担当部局が違うだけで、似通った事業が並んでい

る部分もあり、全体のチェックはどのようにまとめていらっしゃるのでしょうか。

関連付けも大切で、同じようなテーマ、地域、キーパーソンを関連させて、ネットワーク化し、一体化していくことで、より実現に近付き、継続できる事業になるのではないかと思います。

拝見いたしますのに、これらの事業は、一種の試みというふうに私は捉えました。成功するものもあるでしょうし、中には上手くいかない場合もあるかもしれません。それぞれの事業ごとに、しっかり経過や評価や反省を記録として残し、例え、上手くいなくても、次回、別のタイミングでやる場合の参考となるような記録をぜひ残していただきたいと思っております。

私からは以上です。

## 中山会長

はい、ありがとうございました。それでは、柿本委員、よろしくお願いいたします。

## 柿本委員(熊本大学 大学院先端科学研究部教授)

はい。私は、専門が土木と防災関連であり、その視点で述べさせていただきたいと思います。

事業に関しましては、各課が進められて、かなり大変だったと思うんですけども、井委員が今言われましたように、色々な視点から見たときに関係性がちょっと希薄になってくるところがあるかなと。例えば、私が今携わっているような益城の区画整理事業とか、熊本高森線4車線化事業、この事業だと、評価表の中にもありましたけども、空港アクセスの強化ということで、国道443号の4車線化と、あとは空港アクセスのことで新聞等でも出てきているんですけども、鉄軌道を使うとか色々ありますよね。益城

の地域の視点からちょっと見ていくと、空港アクセスを、例えば区画整理とかと連携しながら強化していただくと、あの辺は、今事業自身は進んでいるんですけど、土地利用をどうするかとか、まだ話が全然進んでいないので、そういったものと連動していくといいかなということです。空港アクセスの改善は、鉄軌道整備だと時間がかかりますので、例えばソフト的に考えていくと、早急にはバスとか、BRT<sup>1</sup>を含めて、速いものを入れて、健軍の電停と直結させて、市電をもうちょっと高速化させてやって、それによって都心までのアクセスを速くさせてあげる。こういった事業、結構ソフトとハードを組み合わせるやっていくので、すぐに取りかかられると思います。鉄軌道計画、どうしても時間がかかるので、空港アクセスの改善は、早くできるものとともに、その辺の土地利用の活性化をしながら、復旧から復興に移行を。復興するときにはやっぱりその辺の土地利用の活性化と、人がそこに住み着くみたいなことをしていかないと。

これは、同じようなことが南阿蘇鉄道の復旧と再生とかにも出てくると思います。震災ミュージアム等を南阿蘇のどこかでやっていったりとか、ジオパークの話もある中でそんなものを連携していくと南阿蘇鉄道の再生ともつながっていく。南阿蘇鉄道、なかなか沿線人口、減っていきますので、どうしても観光の方から需要を見ていかなきゃいけないので、そういったミュージアムとかジオパーク、そういったものの連携とかが必要となってくるのではないかと。

あと、防災面でちょっと気になったところは、土砂災害危険区域の住宅移転促進事業がなかなか進んでいないんですけど、これ西日本豪雨災害でもありましたように、土砂災害では命を落とす方がたくさんおられますので、この辺は、積極的に進めてほしいのと、熊本県では平成24年の九州北部豪雨災害後に予防的な取組みを全国に先駆けてやられています。こういったソフト事業を住宅移転促進事業とともにやっていただきたい。西日本豪雨災害のような悲惨な状況にあっても、少なくとも人の命だけは助けていただきたい。

それと、これも井先生から言われた、この中に色々なところにBCPの取組みというものがあります。行政のBCPの取組内容、関係者のBCPの取組み、企業のBCPの取組み、BCP自身はその組織をどうやって維持していくかという話なんですけれども、以前、県の行政の方のアンケートを見せていただいたとき、かなり被災された職員がおられるんですね。そういう方の家族を含めてどうやって支援していくかということをやっていないと、迅速な復旧につながっていかないと思いますし、またBCPというよりは、地域をどうやって継続させていくかという計画にも取り組んでいく必要がある。例えば、一番最初に復旧に取りかかったのは建設事業者等だったんです。建設事業者等は、結構地域の中小企業、BCPになかなか取組みにくいんですね。彼らは、被災して、すぐ取り組むんですけども、通常のBCPとは違ってくると思うので、その辺も含めてですね、包括的に地域がどうやって継続していくかというのを計画されていくといいかなというふうに思います。

## 中山会長

<sup>1</sup> Bus Rapid Transit の略。連節バス、PTPS（公共車両優先システム）、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのこと。

はい、ありがとうございました。それでは、金森委員、よろしくお願いいたします。

### 金森委員(株式会社オジックテクノロジーズ 代表取締役社長)

はい。私は、3ページのところで、人手不足が景気回復の障害をというようなことを懸念されるというのが(1)②のところ、地域経済の動向についてのところでありますけれど、その辺について、今日はお話をしようと思います。

人手不足というのは、産業界にとっては非常に今大きな問題でして、まずは高校生です。県内就職率、これ数値的には上がっているんですけど、産業界の地域の企業に聞くと、それほど実感が無いというのが実態です。さらに上げていていただきたいなと思います。そのためには、今、県立高校、工業高校とかには「しごとコーディネーター」を置いていらっしゃるんですけど、その「しごとコーディネーター」が地域の企業をよく知らないという問題があります。これは、産業界側からも解決できる問題だと思っております。そういう学校の就職の担当の先生、新しい「しごとコーディネーター」の先生と地域の企業が交流する場を工業連合会とかでは今年を作りましたけれど、これをしっかりした会にしていきたいと、していただきたいと思っております。サポートいただきたいと思っております。それと、また高校生が地域の企業に就職しようと思うためには我々企業側が魅力を持たなきゃならないと思っております。そういう意味で、このブライト企業とかリーディング企業などのシステムを県の方で作っていただいているのは非常に有り難いと思っております。そういうもので我々はアピールをしていきたいと思っておりますし、あと大学生については、インターンシップを上手く活用しようとしているんですけど、大学生は奨学金をかなり借りているんです。ですから、卒業するときに、大学院生だと5～6百万円から7～8百万円の借金を背負った状態で卒業するのではないかと。それをサポートしようということで、これも県の方で、奨学金サポートという制度を、企業と県の方でサポートしようという制度を作っていただいております。これも有り難いと思っております。今、熊本大学と話しているのは、大学院生はコンビニでバイトをしているんです。それは、何のためかということ、その借金を返すため、また学費を自分で稼ぐためということで、それだったら、地域の企業でインターンシップをするときにコンビニぐらいの給与を地域企業から払ったらどうかと。それで、コンビニでバイトをするくらいだったら、地域の企業でインターンシップを数カ月やって、そして企業も大学生側も、お互いに知り合うということをやったらどうかということが案として出ております。そういうのをやるときに経済的サポートを県からしていただくと非常に有り難いと思っております。

また、今度は、熊本経済もやっぱり魅力を上げなきゃならないと思っております。そういう意味では、研究開発等の企業を誘致されているというのは非常に有り難いですが、その誘致企業の情報があまり地域の企業には流れてないんです。それは、進出される企業も色々その事業戦略の中で機密というのがあるのかもしれませんが、県庁の方ではその情報をオブラートに包んだ形でもいいですから、上手く地域の企業と連携できるようにしていただきたいなと。例えば、リーディング企業の育成企業から卒業した企業というのは、まだ6社ぐらいしかありません。育成企業を卒業しようとしている企業の、

いわゆるコア・コンピタンス<sup>2</sup>というか、または苦しんでいるところ、そういうものを、育成企業というのは県に対してプレゼンをしていますから、ある程度、県の方は把握されていますので、そこと上手くマッチングするような企業があれば、ぜひその誘致企業との出会いの場を作るといこともやっていただきたいというふうに思います。

また、ほかにもベンチャーの育成とか、色々やっていただいていますけど、ベンチャーについては、やっぱり既存のベンチャーをサポートする仕組みがあまり機能してないし、コーディネーターもまだまだ勉強してもらわなきゃならないというふうに感じています。

あと、県南の方ではフードバレーがありますけれど、このフードバレーも地域商社的な動きをしようと評価表に書いてありましたけれど、県外のアクティビティとの連携をやっていただきたいなと思います。例えば、佐賀県の唐津市は、フランスと化粧品関係で連携を今やっているんです。でも、その化粧品の材料は色々なものが必要らしいです。ですから、そういうところとの連携をすることによって、フランスとまでつながるとか、そういうふうな広い視野を持って動いていただきたいなと思います。

あと、県外に出ている人をUIJターンで戻すという仕組みはありますけれど、どちらかという待ちの姿勢なんです。そうじゃなくて、やっぱり県外に出た人たちというのは、自分の力を試そうと思って出ているわけですけど、その中で今色々な理由で熊本に戻ろう、それは熊本で活躍するとか、親の問題とか、色々な問題あると思いますけど、その戻る人たちをいかに探していくかという努力が足りないんじゃないかなと思います。就職支援の会社というのは、一生懸命探して企業に戻すんです。それは、なぜかと言うと、戻したら、その人の年収の3分の1をその就職支援会社は収入として得られる。それぐらいですから、一生懸命人を集めるということをやります。ところが、UIJターンの場合は、その人が登録するまで、見に来るまで待てるだけなので、非常にもったいなくて、熊本の場合は、プロフェッショナル人材という形の活動もありますんで、そこと連携をして人を獲得しにいくという、それを今度は中に入れておいて、そして熊本の企業との連携を図っていただく。そこで、マッチングしたならば、その年収の3分の1とは言いませんけれど、それぐらいを引越しの費用として企業が本人に渡すということで、企業が払うお金が就職支援会社に行くんでなくて、本人に行くような仕組み、そういうふうなものを作っていただければと思います。

すみません、ちょっと長く話していました。ごめんなさい。

## 中山会長

はい、ありがとうございます。では、小林委員、よろしく願いいたします。

## 小林委員(東海大学 経営学部観光ビジネス学科教授)

はい。東海大学の小林です。

今回の全体の取組みを見させていただきましたけれども、蒲島県政の、いわゆる「創造的復興」ということを目指して、色々な意味で御努力されたということを感じますし、そして色々な分野に対して多岐に手を伸ばされているというのもよく分かりました。全

---

<sup>2</sup> 企業が有する能力のうち競争力がある中核的な部分のこと。

体的にはとてもこの2年間の歩みというのは評価できるものではないかと個人的にも思います。

ただ、これから、具体的に住まいの問題だとか、直接被災された方たちの生活面のサポートから本格的に産業をなんとかしていくというところのフェーズに今入ってきているというふうに思います。その意味でも、熊本の強みであるところの観光や農業が上手くコラボして、お金を稼げる熊本になっていく必要があるということで、いよいよ我々、観光の出番かなというふうに思っています。基本的には、滞在客あるいは滞在時間を伸ばす、あるいは消費額を上げるために単価を上げる、リピーターを増やすという基本的なことの積み重ねだというふうに思いますが、いかに観光消費額を上げて、そのお金が地域に還元される仕組みをどういうふうに構築するか、そこがこれからの要かなというふうに思っています。特に熊本はこれからの国際スポーツ大会も含め、崎津の世界文化遺産もありますし、この熊本の中で色々な再開発の事業がありますので、色々な意味で世界から注目されているということだと思います。私、オーストラリアに長く住んでおりましたので、オーストラリアの友人と話をする、震災後、熊本と言うだけで熊本がどこにあるかというのが、アバウトであっても分かる時代になってきたというのは、以前には考えられないことでした。そういう意味では、すごく今チャンスが来ていると。世界に対して熊本の魅力をどう発信していくかというのがこれから問われているかなというふうに思っています。例えば「水」、例えば「食」、そういった熊本の強み、農作物を含めて観光とどうやって上手く連携させるかということであるかなと思っています。そのためにも、今熊本のDMOなども作られて、積極的に動かれていると思いますが、データの整理、分析・評価もきちっとした形で継続させていくことが必要だと思います。それは、震災以降、事業者がどういうふうに復活してきているか、そこに観光客がどういうふうに戻ってきているのか、あるいはマーケットにどういうふうに変化が起きているか、それを実際のデータできちっと照合する必要があると思うのと、旅行者がどこから来ているかというデータをお取りになっているという話は聞きましたが、それが実際にグループで来るのか、FIT<sup>3</sup>なのか、ソースはどこなのかというところをきちっと問い続けていくことで、結局団体であれば、基本的には発地で情報が展開しない限り、こちらに来てからではもう遅過ぎるということになりますし、FITであれば、旅中の情報が非常に有効であるということもあるので、そのために、例えばSNSが有効だったこともあるので、熊本の有力な情報をどの時点でどの人に提供するか非常に要になると思います。したがって、戦略的な国別のマーケティングをきちんと立てる必要があると思います。今のDMOが頑張っていることはすごくよく分かるんですが、ビッグデータを使って色々な形で情報収集はされていますが、ビッグデータで今来ている人たちに対しての情報を提供するだけではなくて、ポテンシャルなマーケットをどこの国から熊本に呼んでくるのか。日本の中では、東京とか関西などにたくさん来ている欧米豪からの観光客が、なぜ九州、熊本まで辿り着いていないのか、どうやって辿り着くことができるのかというところを戦略的に考えることがこれからはすごく重要かなというふうに思っています。

先程それぞれの先生方からお話がありまして、連携ということは、私も常にいつも思

---

<sup>3</sup> 団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。



うことなんですけれども、観光が観光だけで成り立つわけではなくて、そこには魅力的なコンテンツがくっついて初めて観光が魅力的になるので、そこには農業、あるいは漁業、林業、そして地元の様々な取組みがつながることで初めてそれがパワーが出ると思うんです。1つは、例えば阿蘇くじゅう国立公園、今、ナショナルパークの満喫プロジェクトなんかも進めています、残念ながら、それが、例えば海外の耳に本当に阿蘇が行ってみたい場所だということまで浸透していないと思います。それは、なぜかと言うと、やはり戦略的なマーケティングが足りないということが1つと、もう1つは、伝える技術を持っているガイドを含めたインタープリターですとか、素晴らしい魅力を伝える人の育成がまだ進められていない。良いものはあるんだけど、ただ見るだけでは草原で終わってしまうものが、この草原の価値を素晴らしいインタープリテーションで伝えることによって、あるいは牧野の主が伝えること、あるいは牛を飼っている人がそれについて伝えることが実はすごく重要なことで、そのためにも人材養成というものがこれからさらに必要になってくると考えております。

ちょっと時間オーバーしました。

## 中山会長

はい、ありがとうございました。では、田浦委員、よろしくお願いいたします。

## 田浦委員(熊本県PTA連合会 副会長)

蒲島知事をはじめ、県庁の職員の皆様方には、県民の幸せのためにいつも御尽力いただいていることに感謝申し上げます。

私が気になりましたのは、5ページの全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数が半分ほどになっているところです。あと、中学生が、私の子供もそうなんですけれども、実際学校で勉強をしていることが将来どのように役に立つのかという実感を持つことがないようで、それが多分学ぶ意欲を持ってないこととつながっているのではないかなというふうに思っております。学校現場では、先生方は、分かる喜びとか、また能動的な学習方法等、工夫をしてくださっているんですけれども、なかなかそこが、先日ニュースでも取り上げられていましたけれども、学力としては効果の程が現れてないように感じております。

先日、県の会議で、ある先生とお知り合いになる機会がありまして、その先生は探求を中心とした授業を行うことを提案されておられました。子供たちは、自分自身の興味のある題材について、能動的に調べ、探求するという学習をすることによって、知識を自分のものにするんです。以前、ちょっと見たコラムの中に、学校で学んでいることは社会に役に立たないのかというのがあったんですけれども、その中で、例えばコーヒー豆を栽培するというを題材にしたとしたら、どういう生育環境でコーヒー豆が育つのかということ調べることは地理であったり、またコーヒー豆の生物としての勉強をすることであったり、それが流通になると今度は経済の勉強であったり、そういう関連性のある勉強を自分で自主的に行うことによって、またそれをプレゼンできるような域に高めることによって、その専門的な知識が自分のものになるということ、子供が体験するっていうふうに書かれていました。それは、実際に社会で社会人が仕事

としてしていることと同じであって、それを積み重ねることによって子供たちは自己有用感ですとか、肯定的に自分を見ることができるといふふうにも思っていたらいいなというふうでした。その先生の指導、学びを自分でする学習というのは、国の学習指導要領とは逸脱しているのかなというふうには思いますけれども、せっかくそういう先生が熊本にいらっしゃるのであれば、モデルになるような授業をどこかでできればいいなというふうには私は感じております。できましたら、よろしく願いいたします。

以上です。

## 中山会長

はい、ありがとうございます。では、田中委員、よろしく願いいたします。

## 田中委員(熊本県消費者団体連絡協議会 代表)

熊本県消費者団体連絡協議会の田中と申します。

私も全体的な評価としては、各基本目標については目標に近づいているかという点では、その点は減少しているということで、前年度の比較を見ると目標に近づいていると回答している人が減っておりますけれども、これは震災という、その過渡的なものもあって、その影響もあるんじゃないかなと。ほかのアンケートとかを見ますときに、やっぱり震災のこと、その次の年というのは評価が違っていると、そういう例を見たことがありますので、それよりも近づいているとは思わないということが減少しているところを評価したいと思っております。

それで、私がこの施策の中でいくつかお尋ねしたいことや気になった点ですが、まずは5ページ目にあります施策1の②、地域の縁がわ、これについては、震災の年に減ったものの次の年に増加しているということですね、今後もまた増加傾向を期待したいと思っております。

それから、次にあります施策1の「集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数」ということで、これについては、この活動自体には期待しているところなんです。というのも、ここにありますように、人口減少とか過疎化、高齢化によって、買い物難民や交通弱者というのが発生している現状です。そこで、こういう人口減少地域や高齢者が生活上の不便を減らしていくことというこの事業は、命をつなぐという視点からも社会的な責任があるんじゃないかと思っておりますので、今後もこれに力を入れていただきたいと思えますし、また同時に、高齢者の事故の発生が多くなっていますけれども、そこで免許の返納ということも必要であるというようなことを言われていますけれども、そうなるもまた買い物あるいは通院に対してですね、交通弱者になるという面がありますので、この視点を入れてこの集落サポートプロジェクトを継続してやっていただきたいと、加速してやっていただきたいと思っております。

それから、6ページになりますが、6ページの施策2の安全安心で暮らし学べる生活環境づくりのところ、3段落目の下の部分に消費生活センターが消費者被害の未然防止に努めているということが書いてあります。今後の課題として、民法の成年年齢の引き下げということがあるのと、消費者教育が特に課題になっているということですが、成年年齢が引き下げられますと、今以上に消費者被害が発生するということは見え

ていると大方の方が言うております。そこで、この消費者教育についても、高校生など成年になる前の方に、特に頻度を上げた啓発が必要じゃないかと思っております。基本的には、幼稚園から小中高と、そういう中で消費者教育、自立した消費者、社会の要求もちゃんと判断できて、自分の消費に関する選択が社会にどんな影響を与えるかということまで考えられる消費者、そういう消費者教育が必要と思っておりますので、消費者の被害の未然防止だけじゃなくて、自立した消費者、社会を視野に入れた消費者を育てるという、そういう視点を入れた消費者教育を行っていただきたいと思っております。

それから、8ページになりますが、認知症サポーターが、日本一になっているということで、これは喜ばしいことですが、課題として挙げられていますように、今後のサポーターの活動というのは、どのような活動をしていくかということになってくると思います。講座を修了しただけじゃなくて、その後の活動が認知症の方やその家族の方のようにサポートできたのかとか、できなかったとか、あるいは講座修了後、具体的な活動の問題点などを挙げるような意見を吸収するということが次の活動につながっていくんじゃないかと思っておりますので、これも将来的には必要な施策と思っておりますので、また力を入れてお願いしたいと思っております。

それから、最後の1つになりますけれども、平成30年地方創生推進交付事業、この15ページの推進15ですけれども、ここのNO. 1として「BDFの利活用推進のための環境整備事業」、これは、公募を実施したが、応募がなかったため、未実施となっております。このBDFというのは、地球温暖化、この視点から見ると、推進する価値がある事業と思っております。なぜ応募がなかったのかということも気になりますけれども、ここ熊本には、B5の生産性の優秀な事業者がいるということも聞いておりますので、ますます力を入れて低炭素社会の実現のために努力するという、あと、こういうものであれば、オリンピックの重要な輸送自動車ですとか、そういうものにも使ってもらえるような勢いで働きかけていただければここでまた多くの方の雇用も生まれてくるんじゃないかと思っておりますので、このような点をお願いしたいと思っております。

時間が長くなりましたけれども、終わります。

## 中山会長

はい、ありがとうございました。では、前田委員、よろしく願いいたします。

## 前田委員(セブンフーズ株式会社 代表取締役)

私は、農林水産業の代表としてお話しさせていただきたいと思っております。菊池阿蘇地域で養豚・野菜生産していますセブンフーズの前田と申します。

まず、総括評価表の14ページになります。今、「くまもとの赤」ということで、県の方が力を入れています。調べていただいたところ、「くまもとの赤」の認知度は29.8%と、ちなみに「鹿児島黒」は32.1%、「宮崎の黄色」は17.3%ということで、かなり「くまもとの赤」が頑張っているというのが言えると思っております。

あと、この「くまもとの赤」というのは、熊本の農業界のイメージにぴったりだと思っております。それは、日本各地で色々な農業法人とか、畜産生産者の方にお会いする機会があるんですけども、熊本ほど絆が深くて熱い農業者がいるところは少な

いってことが分かります。県外に出てみると非常にそれが痛感するわけです。そして、そのつながりもすごいんですけど、1人1人の農業者のポテンシャルと言いますか、発想力と、そういうのが突き抜けているなという、それが1人2人ではなくて、非常に多いということです。それは、熊本県が全国で先駆けて熊本県農業経営塾をずっと継続してやっていただいているということが今花開いているのかなというふうに思います。情報が非常にお互いオープンにしていきますし、お互い成長し合っているというところが素晴らしいと思いますので、引き続き、御支援の方をよろしくお願いいたします。

次に、熊本県農業法人協会、大変今期待をされているところです。全国農業法人協会も同様ですけども、そのような中、創立20周年の期に当たり、事務局を独立させていただいて、今有り難いことに県庁内で事務所のスペースをいただいております。これも全国的にほぼない話で、非常に恵まれた環境の中で仕事をさせていただいています。今後は、もっと信頼関係を深めながら、県と協力して、県内の農業者の支援の方にお役立てできるように努めていかなくてはいけないと思っていますし、育てていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、熊本県農業法人協会の三役の中に宮川洋蘭という会社の後継者がいます。彼は、農家の方の代表でありまして、今とてもみんなをまとめて頑張っております。県を越えて色々な活動をしておりますけれども、本当に私もアンケート調査で色々なところを農家さんを回りますと、やっぱり害獣被害が非常に深刻になっております。害獣から農業を守ることがかなり難題だろうと。しかしながら、放置しておけば、さらに悲惨な状況になってしまうということで、本当にこれを色々な有志が立っていただいて、今、宮川君たちだけでは限界だと思っておりますけど、でも、そういう彼らがいるからこそ先に進むと思っておりますので、今後とも御支援をよろしくお願いいたします。支援のお願いばかりではいけないんですけど。

ちょっとここで残された時間が少しありますので、弊社の事例で、先程金森先生の方からも人材の確保と言われていましたけれども、農業界も大変深刻な問題です。私たちも危機迫る中でやっていく中で、今年度から、完全週休2日制、長期休暇取得支援策、それからワーク・ライフ・バランス制度の導入を本格的に始めました。これによって、今、筑波大と共同研究しているんですけども、2期のアンケートによって分かったことは、労働条件の改善によって、従業員満足度が上昇し、長期勤務の希望者及び年数が増加したということがデータとして分かっております。簡単ではないんですけども、当然一時的には人件費は増えた形の部分はありますが、大変現場では、成績アップ、効率アップ、現場改善、それが自主的に行われているということで、人件費は確かに上がりましたが、収益はさらに大きく上がったということがありますので、例えばゆっくり歩いているのが少しシャキシャキと歩くようなこととか、5人でやっているのを4人でできるためにはどうしたらいいかとかいうことを色々現場サイドで工夫していて、その結果にもつながっていると思いますので、人件費＝コストではなくて、収益のための1つのファクターであるというふうに考えるのもいいのかなと思います。

時間が過ぎました。すみません、以上でございます。

**中山会長**

はい、ありがとうございました。では、渡邊委員、よろしくお願いいたします。

### 渡邊委員(熊本大学 名誉教授)

私、この評価表を最初に拝見しての印象なんですけど、県からもコメントがありましたけども、最初のアンケートのところ、いわゆる「そう思う」とか、「どちらかといえばそう思う」ということの数が増えずとも減っている、というような傾向が最初に目に付きました。これは、色々な要因があり得ると思います。ですけど、これも、いわゆる細かい分析をやはりしていくということが必要なのではないかな。それは、やはり項目ごとに活かされていけばいいのではないかなというふうに思います。また、それぞれの施策の中で目標が達成できていない内容というのがありますけども、その要因の分析というのが、分析とその分析結果に基づいて次の施策が充実される。そういう動きについて、これは、私の印象としては必ずしも十分かどうかということについて気にかかります。1つ1つの細かいことにつきましては別紙で提出させていただきましたので、ここでは細かくは申し上げませんが、今後も、県民の期待に十分応えられるような積極的な施策をお願いしたいというふうに思います。

実は、私事ですけど、私は地質学を専門としておりますけども、熊本大学では長年、教員養成というものに携わって参りました。特に理科分野の先生方の養成という分野をやってきております。評価表の中にも、教育環境の充実という記述がございますので、いわゆるハード面とか、そういうことについては書かれているんですけど、日頃少し気になっていることを少し申し上げさせていただきたいというふうに思います。

それは、先月、7月2日の新聞だったかと思っておりますけど、全国的に教員不足というようなことの記事が大きく取り上げられました。これも、どういう要因があるのかということについては、様々な研究者、それから行政の方々の見方ということがあるかと思っておりますけど、私はその1つとして教員の臨時教員採用者の増加というようなものがあるのではないかなというふうに思っております。文部科学省のホームページを覗いてみたんですけど、いわゆる臨時教員採用者の数というのは、全国的に増加している。この10年余りずっと増加傾向であるということが示されております。そして、その中にも、いわゆる臨時教員の増加ということが教育の質の維持の観点からも問題があるのではないかなという指摘も文部科学省自身書いているというようなことがございます。

私、長年、学部におりましたけど、教員養成学部の学生というのは、やはり正規の教員として職に就きたいという希望者はたくさんおりますし、優秀な学生もたくさんおります。実際は、しかし、臨時採用という枠も少しあるわけですけど、そこへなかなか行きたがらないという側面もございます。これは、臨時採用とは言いながら、やはり仕事の内容がなかなかハードであるということと、ご存じかと思っておりますけど、教員採用試験そのものはかなり難関であります。したがって、それを両立させることへのなかなか困難性も学生の訴えるところなんです。ちなみに、私の教えた卒業生の中でも数人は、数年間臨時教員をずっと続けていてもまだなかなかというようなことがございます。これは、本人の問題ももちろん大きいと思うんですけど、そういうことが背景にあり得るのではないかなという、全国的なことかもしれないんですけど、財政的な問題というものもあるかと思うんですけど、可能な限り、正規の教員を通して次世代の子供の教育と言

ますか、そのところの、いわゆる教育環境の充実という部分についても、今後も積極的に取り組んでいただきたいというような希望を申し上げて終わりたいと思います。

## 中山会長

はい、ありがとうございました。では、石橋委員お願いします。

## 石橋副会長(熊本大学 教育学部シニア教授)

石橋でございます。私は、7ページからの「安心で希望に満ちた暮らしの創造」というところについてお話をさせていただきます。個別の問題については、質問の表を出して、丁寧に答えていただきましたので、それについては質問いたしません。

全体的に、例えば7ページの質問というようなことですが、「子育てが楽しいと感じる県民の割合」とか、「安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合」というのは、やっぱり年齢差が極端に大きいと思うんですね。今現に子育てしている方、施策は充実していますけど、やっぱり大変って思う人はいるでしょうし、高齢者のおばあちゃんだと、「今はもう恵まれとるからね」って、「私たちの頃よりもずっといいよ」と答えるかもしれませんので、やっぱりこうした問題については、ここで訂正という意味じゃないですけど、これは行政の方でも当然準備されているでしょうし、その数値を見て、また施策を考えることは大事かと思っております。

2番目にですね、個別的な話ですけど、今大まかに言いますと、福祉の分野でも、これ医療も多少あるんですけど、入院とか施設入所というのをなるべく減らして、地域に戻して、地域の方でケアをしてもらうという地域包括ケアシステム、そっちの方向に完全に動いているんです。それで、そのこと自体は決して反対する人はいないんですけど、地域包括ケアシステムを実現することについては非常に難しい部分があります。1つは、やっぱり行政だけでやれるところは限られていますので、どうしても、高齢者や障がい者の日常生活の細かな支援は地域の人にやってもらうという方向で動いていく。国は、「地域共生社会」の実現と言っていますが、これは、要するに地域で支え合いの仕組みを作ってくださいということなんですけども、これを作るのが非常に難しいと感じています。難しいことのもう1つは、やっぱりこの分野に人が足りないと言いますか、確保できないという。地域の支え合いの多分ボランティアさんを含めた、そういう方々が必要なんですけど、ボランティアはときどき来られるというのはありますけども、定期的にこの方をというようなことが非常に難しく、それをどうやって確保するかという問題があります。

それから、これも質問に書いたんですけど、福祉施設の仕事をするという方が非常に少なく、私は熊本大学の教育学部の福祉の課程にいますけど、10人のゼミ生がいるんですけど、誰一人として福祉の仕事に就かないんです。「石橋先生、なんばしょっですか」って怒られますね。それで、私は、福祉は難しいんだけど、やりがいがあると思って、福祉施設に行くじゃないですか。そして、これからは施設で看取りをするんだよということで、看取りをされた方の話なんかを聞きますと、ますます行けなくなるというふうな、大変そうに見えてしまうという、非常に苦労しております。ですから、やっぱり医療も福祉もそれは難しいんですけど、やりがいのある大事な仕事だというこ

とを私たちもどっかで言っていかなきゃならんかなということを感じております。

それから、福祉は、今、市町村を中心にやっていく時代なんです。それで、去年から軽度の人ホームヘルパーとかデイサービス、市町村にお願いすることになったんですけど、市町村の実情を聞いてみますと、たくさん来られるが、しかし、人手は少ない。地域支援事業をやるのに大変苦慮しているという市町村が半分以上、熊本県にはありません。これは、報道もされていると思います。ですから、やっぱりこれからは、県もこれは市町村の仕事だからと言うんじゃないで、どうやってその人たちを支援、市町村を支援していくかという、そういう課題、それも県の役割として重要だと思っております。もちろん財政的な支援というと厳しいものがありますので、やっぱり人材の確保とか人材の育成、そうしたものは、やっぱり私は県の役割じゃないかと思っておりますので、その点をよろしくお願い申し上げたいと思います。

もう私も5分になりましたので、これで私は終わりたいと思います。

## 中山会長

はい、ありがとうございます。それぞれ委員の皆様方から御意見を賜ったところでございます。私も最後に一言、評価という形で述べさせていただきたいと思っております。

まず、評価という部分につきましては、震災が発生したということで、県の方で急遽従来計画されていた政策を一変して、この熊本地震からの復旧・復興4カ年戦略ということで計画を立てて、今日まで進めてこられたと思っております。その中身を拝見いたしますと、さすがに昨年は1年目ということで、なかなか計画が進んでいないということがあったわけですが、今年それぞれ拝見させていただきますと、ほとんどの部分が進捗しているということでございますので、まず当初の復旧・復興という部分については、おおむね、県の皆さん、あるいは県の皆さんと協力した県民の皆さんの御努力で上手く進捗できているのではないかなと思われました。特に県庁の職員の皆さんが、今回こういった評価につきまして、KPIを使って、その進捗状況が分かるという形で表していただきましたので、外部からの「見える化」ができたと思っております。「見える化」ができたということは、それだけ職員の皆さんのやったことが評価されその結果、非常によく頑張った成果が出ていると、まずはそのところを、評価したいと思っております。

前回のときも申し上げたんですけども、県庁の皆さんが頑張って素晴らしい施策を実施していらっしゃるんですが、そのことを蒲島知事は何とか県民の幸福量の最大化につなげたいと思っておられます。しかし、そのアンケート等の結果は、やっぱり65%ぐらいで推移し、上がりもしない、あんまり下がりもしない。私は、この幸福感というのはなかなか評価しにくい部分だろうと思っております。おおむね横ばいであるということは、問題なく幸福感が満たされているからそういう評価が出ているという感じがしているわけでありまして。だけど、できるならば、政策の中身を県民の皆さんにもっともっと分かっていたいただければ、その評価というのは上がるんじゃないですかという話を以前いたしました。県民の皆さんにアピールするための対策であります。実は先日、7月27日に、熊本日日新聞の紙面に記事が掲載をされました。その中には蒲島知事のインタビュー記事も載っておりますけれども、非常に内容が良くて、県のやっておられる成果というものが非常に分かりやすく出ておりました。やはりこういったことをもう少しPRす

ることによって、県庁の皆さんがやっている努力というものについて県民の皆さんと共有ができるようになっていくのではないかなと思っていますところでございます。

蒲島知事は、「創造的復興」ということを掲げられまして、この復旧・復興戦略ということを進めておられます。この「創造的復興」という部分につきましても、非常にきめ細やかに実践されているというふうに評価しております。特に今ある問題でありますとか、あるいは被災地における住宅のケアであるとか、そういった部分についてもしっかりと進展していらっしゃるし、私は、この「創造的復興」というのもかなり成果を現してきているというふうに評価をしているところであります。

さらに、最近、蒲島知事は、「心の復興」というお言葉をおっしゃっています。やはり人が幸せ感と言いましょか、人が満足できるような状況を作るということが、やっぱり究極の復旧・復興の行き着くところではないかなと思っています。

私、TKUの番組で、益城の方で被災されて、家屋が使えなくなって、そして仮設住宅に入り、その後、自力で建物を造った佐々木さんというおばあさん、お一人でお住まいのいわば独居老人の物語でありますけども、それを見ていて感じたんですが、被災者には被災者のプライドがあるんだなというのを強く感じました。このドキュメンタリーの中でプライドという言葉は一切出てきておりません。しかし、被災されている方のために、やれボランティアだ、やれ何だということで、ケアをすることはいいんですけども、ややもするとそのケアというのが上から目線、やってあげているという状況があるかもしれません。だけど、実際、被災されている方は、やっぱり自分の努力で何とか自分の生活なり、そういったものを向上させたいと思っていまして、そういったところを上手く支援するというのが非常に重要で、それで上手く生活が軌道に乗ると、まさに「心の復興」という形につながっていくのかなと思っています。そういった意味においては、住宅等のケアについても、それぞれの地域にケアをやっていただく職員を市町村の中に配置をし、そして被災者の方と被災者の目線に立って、そういう住宅の供給等をやっているという、あるいは相談にのっているという、しかも山川企画振興部長がいらっしゃいますけども、財務省が最も嫌う、個人の財産に国の税金をつぎ込むというのは大変難しいのであります、利息を支払ったりして、支援されている、そういったことをやっているという、まさに心の復興という形で上手く機能していると思っておりますので、ぜひぜひ今の状況をお進めいただきたいというふうに思います。

1つだけ申し上げたいことがございます。いわば今の課題は、大きく住宅の問題、それから国道57号の問題、そして益城の防災道路の問題、あるいはお城とか、そういった文化財の問題だと思います。これは、今の4カ年戦略の中で着々とお進めいただきたいというふうに思います。そして次の課題は、今後の熊本の復旧・復興の大きな目玉になると思いますが、空港と運動公園と熊本駅を結ぶアクセスの問題、あるいは藤崎台の球場も、この前オールスターゲームがあり、大変な観客でなかなか見ることも難しいと言われましたが、球場の移転の問題とか、そういったものがあるかと思っておりますので、今後お考えいただくと大変有り難いと思います。以上で私の発言、終わらせていただきたいと思っております。

ほか何か委員の先生方、言い残したりしたことはございませんでしょうか。ないよう



でしたら、これで私どもの方は終わらせていただきたいと思います。

それでは、委員からのお話終わりましたので、蒲島知事の方から総括をお願いできればと思います。

## 蒲島知事

皆様から貴重な御提案をいただきました。知事として難しいのは、例えば県民総幸福量の最大化を掲げていますけれども、それぞれの施策が本当にどういうふうに関連しているのかは、なかなか細部にいくと難しいと思います。それで、県民総幸福量を毎年1回、アンケートで把握していますけれども、大きな変動はありません。震災後も下がらなかったことは、私にとってもとても嬉しかったのですが、さらに上げようというお話がありましたので、努力していきたいと思います。

県庁職員の働き方改革は難しいのではないかと井先生がおっしゃいましたけれども、確かに、県庁職員は、今、日本の中でも最も挑戦する集団だと私は思っています。私は言うだけだから楽ですけど、県庁職員はそれをやり遂げねばなりません。この震災の中でもこのような立派な総括評価表を作るだけでも大変だと思いますけれども、震災対応をしながら、でも、しっかりと作り上げてくれ、私はとても誇らしく思っています。どこにいても県庁職員の誠実さを高く評価してもらって、それがまたインセンティブに結び付くのかなと思いますので、県庁職員の働き方改革もたくさんの仕事がある中で、これからも考えていかなければならないと改めて思いました。

それから、柿本先生の空港のアクセス、これは中山先生もおっしゃいましたけれども、今一生懸命やっているところです。空港のアクセスについては、以前、鉄軌道の検討はしないと判断していたんですけれども、再度、それも含めて考えることとしました。また、空港のコンセッションが今始まっています。3グループがこれに応札していますので、その中でもこの鉄軌道の問題と益城の開発の問題が連動してくると思っています。

金森委員から地元企業と誘致企業の交流の場を作ってほしいとの御意見がありました。その方向で頑張りますのでよろしく申し上げます。交流の場を作っても、熱心に参加していただかないと意味がございません。だから、そのような場は作れると思いますけれども、参加等されますのは経済界の方の重要な役割だと思います。

小林先生は、御専門の観光の方から、今、熊本県はチャンスではないかとの御意見がありました。国際スポーツ大会もあるし、それから崎津集落も世界文化遺産になるし、阿蘇も、2020年の春までには二重峠トンネルもできていると思いますので次第にアクセスが改善されると思います。ただその前にちゃんとしたデータを取って分析することが大事だと言われました。その分析の結果、高い観光価値をいかに発信できるかということだろうと思いますので、その方向でも頑張らせていただきたいと思います。

田浦委員は、アクティブ・ラーニングの重要性をおっしゃって、熊本に先生がいるからやってみてはどうかということでした。教育庁には、教育行政の独立の観点から知事である私から強制的はできませんが、お伝えしたいと思います。

田中委員から認知症サポーターの活性化について御意見がありました。今30万人もサポーターの方々がいっぱいいますけれども、その方々が活性化すれば、ものすごく力になると思います。これは、石橋先生から地域包括ケアシステムについて人が足りな

いとお話がありましたけれども、この認知症サポーターの活性化と何か絡んで連動させたらチャンスがあるんじゃないかと思いました。もう1つ、BDFというのは聞き慣れた言葉ではないと思いますが、BDFとは廃食油から作られる燃料のことです。これについても田中委員から利活用することと、オリンピックで活用したらどうかという御提案がありました。実際のところ、オリンピックでの活用はなかなか難しいです。理念は分かるけれど、活用できない理由をいっぱい挙げられますので、それを今一生懸命にやっています、できる限りやりたいと思っています。

前田委員から御発言のありました「くまもとの赤」、これは、とても効果的に熊本の農林水産物を発信するという意味で成功した例かなと思っています。もともとこれをPRしたのは、くまモンのほっぺが赤かったのがきっかけです。このほっぺがなくなったということで、全国に探してほしいと依頼しました。最終的には、その赤は、熊本の農林水産物、いちごやあか牛だったということですが、こういうことが浸透して、認知度が30%近くまできたのかなと思いますが、もっと頑張りたいと思っています。それから、農業の人材確保、これも優遇すれば、コストではなくて、最終的には利益につながるというお話だったですけれども、常にそのあたり、特に外国人材について、皆様からもう少しPRしていただきたい。私は農業研修学生だったのですが、そこでしっかりと学ぶことができたから今の私があります。労働だけではいけないとかねてから思っていて、今、外国人材を活用する農業特区を国に申請しているところです。

それから、渡邊先生は、教員養成に携わる観点から、臨時教員が増加しているが、正規の教員の確保による教育環境の充実を御提案されていて、これも私から教育庁に伝えてます。

また、中山先生から「創造的復興」と「心の復興」についてのお話があり、私も全く同感です。やはり「心の復興」が今から先とても大事です。まだ3万人近くの方が仮設住宅におられますが、この方々の住宅の確保に向けて県庁の最大の力を発揮しているところでもあります。特に60歳以上のお年寄りの方は、なかなか銀行からお金を借りられないという話を聞きました。その方々がローンを組めるようにして、そして、そのローンの利子、大体1万円ぐらいだけ払っていただいて、そこに住んでいただく。なぜこのようなことが可能になるかという、利子の補給を県から行いますので、最終的には一生涯住まれた後に担保にしていたその住宅で精算するからです。このような仕組みになっていますので、負担を軽減できるのではないかとあって、一生懸命にPRしているところです。このようなことを県民の皆様に分かっていただくと、「心の復興」も住宅の確保という観点からできるのではないかとと思っています。

今日は、皆様にいただいた様々な政策評価に関するコメント、それから細部にわたる様々な御意見を、これからの熊本県政に活かして、そしてそれが活かされることで、さらに県民総幸福量が上がるように頑張りたいと思っています。それで、震災を乗り越えて、これからもやっていますので、引き続き、皆様方の御指導と、それから様々なアドバイスをいただきたいと思っています。どうもありがとうございました。

## 中山会長

どうもありがとうございました。これをもちまして、この委員会を閉会したいと思

ますけれども、評価された皆様方、この施策等につきまして、最も県民の中で理解のある方ですので、できればこういったしっかりと取り組まれているということを多くの県民の方にもお知らせいただき、またそういう中から色々な御意見を吸い上げることができるんじゃないかなと思っておりまして、そういったことを県の皆様方にも御連絡していただき、より良い方向に進んでいけますように祈念いたしまして、この会を閉じたいと思います。どうもありがとうございました。

では、マイクを事務局の方にお返しいたします。

### **事務局(企画課)**

中山先生、それから委員の皆様、本当にありがとうございました。本日、皆様から賜りました御意見や御提案につきましては、まずは知事と事務局、執行部の方で整理をさせていただきます。評価表の方に反映をさせて参りたいと思っております。また、今後の実際的な取組みにもきちっと参考にし、反映して参りたいと思っているところでございます。これらを取りまとめまして、9月に県庁のホームページで公表を予定しております。公表の内容は、改めまして委員の皆様方の方に個別に御確認をさせていただきますので、その際にはどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、これをもちまして、第2回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を閉会いたします。本日は、どうもありがとうございました。